



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月9日

会社名 株式会社日伝 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9902 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.nichiden.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西木利彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長  
 氏名 西木利博 TEL (06)6746-5700  
 決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月22日 定時株主総会開催日 平成17年6月21日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	82,856	(15.8)	4,352	(36.9)	4,691	(34.3)
16年3月期	71,577	(13.8)	3,179	(30.3)	3,492	(25.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	2,734	(44.3)	177	21	—	7.0	8.9	5.7
16年3月期	1,895	(33.9)	117	22	—	5.1	7.0	4.9

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 44百万円 16年3月期 18百万円  
 ② 期中平均株式数 17年3月期 15,151,307株 16年3月期 15,785,620株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	40	00	0	00	620	22.6	1.5
16年3月期	30	00	0	00	448	25.6	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36.00円、創業70周年記念配当 4.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	53,907	40,656	75.4	2,618	03
16年3月期	50,996	37,264	73.1	2,491	68

- (注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 15,510,364株 16年3月期 14,937,586株  
 ② 期末自己株式数 17年3月期 432,636株 16年3月期 1,005,414株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,862	△448	509	13,564
16年3月期	1,689	△1,299	△2,072	11,638

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	42,000	2,230	1,280	0	00	—
通期	87,000	4,850	2,800	—	—	37 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 180円52銭

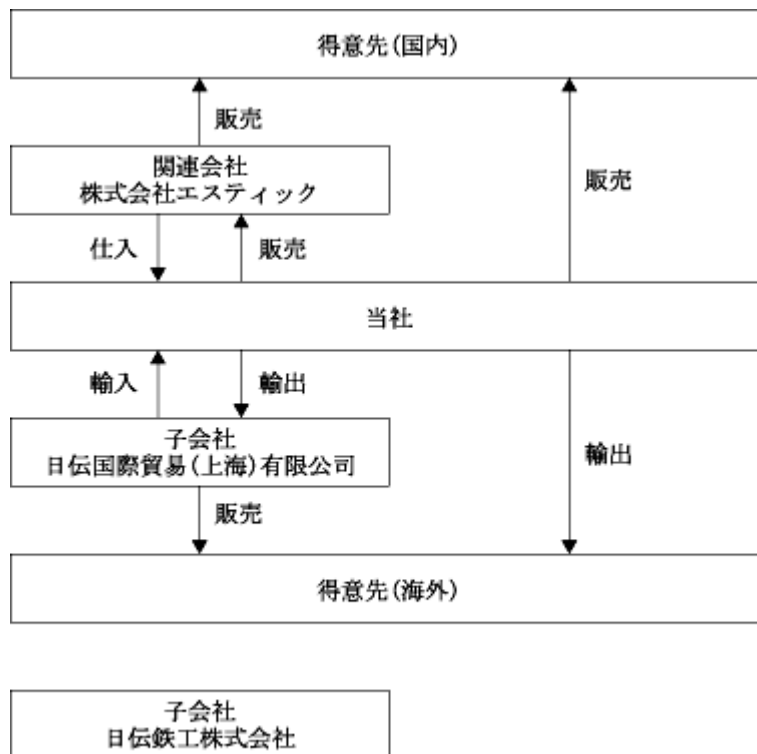
※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社エステック）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社エステックは産業機器の製造および販売を主な事業としております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はメカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当期（平成17年3月期）は1株につき40円（創業70周年記念配当4円含む。）を実施する予定にしており、2期連続しての増配となります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様の利便性を図る意味から、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図る必要があると考えております。平成16年4月21日開催の取締役会において、「定款の一部変更」の決議を行い、平成16年8月2日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、この変更に伴い、株主優待の拡充も実施しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業をめざしており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資本経常利益率についても10%以上を目標指標として継続的な達成を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するにとどまらず、この変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、設立50周年（平成14年1月）を機に、経営ビジョンとミッションを明確にいたしました。今後これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進してまいります。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでまいります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企

画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気の見通しにつきましては、企業業績の改善を受け大きな後退局面を迎えることはないと思われませんが、世界的な原油価格の高騰、原材料・素材価格の高騰などの懸念材料が払拭できず、また個人消費においても税制、年金の制度改正が控えており景気回復の牽引役には難しく、予断の許さない状況が続くものと思われます。こうした中で、当社におきましては、第55期のスローガンとして「創造と革新 ―自らの研鑽と行動―」を掲げ、著しい環境変化に耐え常に革新を行い、研鑽と行動を通じて、失敗をおそれずに挑戦しつづける企業をめざしております。営業体制面におきましては、製造業の高度化に必要な制御関連商品の販売シェアの拡大のため制御機器カタログなどを通じて取引先に浸透を図るとともに、その周辺機器である伝導機器にも注力してまいります。また新しい取り組みといたしましては前期末より「ちょっとえんじにありんぐ」というネーミングのもとワンポジションサービスの一環として工場設備の修理保守の設計から工事・施工まで行うことで、顧客への提案力を高めてまいります。

設備面におきましては、5月に高崎営業所の移転をはじめ、事業所拠点の見直し、老朽化した事務所の改築、さらには業容拡大に伴う物流機能の強化を進め、顧客ニーズを満足させるためハード面にとどまらないソフト面においても全社的な業務効率を高めてまいります。

中長期的には、IT推進部を中心に、集中購買や電子調達といった既存商品にとどまらない幅広い商品群や新しい取引形態に対応したビジネスモデルを実践するとともに、長期的には21世紀の商社像を見据えた施策に取り組んでまいります。人材育成におきましては、機動力を発揮させるために、総務本部内に独立組織として能力開発・ISOグループを立ち上げ、商品の多品種・高度化に対応した商品知識習得の計画・実施の強化をこれまで以上に取り組んでまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化をはかっています。経営の透明性においては、堅実健全経営のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

##### ① 会社の機関の内容

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成され、監査役は取締役会、各種会議に出席し、適時意見の表明を行っております。

##### ② 内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制においては監査役および監査室が定期監査を実施しております。
- ・会計に関しては、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、監査役および監査室と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。また法務に関しては弁護士と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。

##### ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概

## 要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

### ④ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。コンプライアンス体制につきましては、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めて検討を行っております。

### ⑤ 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下の通りであります。

監査業務を執行した公認会計士：重松孝司、小西幹男、古田清和

会計監査に係る補助者の構成：公認会計士 4名、会計士補 4名、その他 1名

### ⑥ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに新日本監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

#### ・役員報酬

取締役を支払った報酬 1 4 6 百万円

監査役を支払った報酬 2 6 百万円

#### ・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1 6 百万円

上記以外の報酬はありません。

### ⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

- ・業務執行に関する重要な課題について、月次の取締役会において方針を、営業戦略会議において方策を決定し、ブロック会、幹部会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めました。
- ・個人情報の管理については個人情報の重要性を認識し、総務部が中心となり、営業本部と連携し、各種会議の開催時にお取引先の個人情報等の管理を再徹底いたしました。また、プライバシーポリシーをホームページにも掲載いたしました。
- ・経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における経営責任を明確にするために、取締役の任期を2年から1年に変更する件について、本年6月開催予定の第54期定時株主総会に、定款一部変更の議案を付議する予定であります。

### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (9) 内部管理体制の整備・運用状況

- ①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部牽制組織として社長直轄の監査室を設置しており、監査室が中心となり内部管理体制の整備に努めております。業務活動の全般における方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。管理部門の配置状況につきましては、社長直下に経営企画部、経理部、総務部、人事部で構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、監査室を配置し、監査室が管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

- ・監査室が、監査計画にもとづき、内部監査を実施いたしました。
- ・営業本部、総務本部が中心となって諸規程の見直しを実施いたしました。その際、業革プロジェクト室で実施した全事業所のヒアリング内容を業務改善及び諸規程に反映いたしました。
- ・内部情報の管理や適時開示について、情報開示役員による勉強会やジャスダック証券取引所企画制作の「インサイダー取引 ～規制概要と未然防止～」のビデオ放映を実施し、部門長を通じて全社員に徹底いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は輸出の増加、企業収益の回復にともない民間設備投資も順調に推移いたしました。後半に入り米国経済の減速、原油価格の高騰など先行きの不透明感が増し、景気は踊り場局面を迎えたものの、全体としては総じて堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界の市況におきましては、素材価格の高騰、一部には品不足状態が見られるなどの懸念材料があったものの、製造業を中心とした設備投資に支えられ市況は順調に推移いたしました。このような状況の下で、当社におきましては、「21世紀日伝の成長基盤を確立するための第二ステージの2年目更なる検証と実行の年」と位置付け体制基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的には、組織体制の見直しを行い幅広いユーザーニーズの把握に努め、取扱商品の拡大、販売の強化を図るとともに、取引内容の見直しを推進いたしました。また、基幹システム、物流システム、会計システムの見直し、とりわけWeb系の顧客サイトの拡充などに対しては、人材、資金面において集中投資を行い、広範囲にわたる新規取扱商品、新しい取引形態に即応すべく社内体制の強化を実現いたしました。設備面におきましては、業務効率向上のため京都支店の新築移転、堺営業所の移転を行ったほか、SIP方式のIP内線電話による通信インフラ「ACTIVE3」を構築し、通信の大容量化・高速化と同時にバックアップ機能の強化により、コストバランスのよいコミュニケーションシステムの高度化を図りました。この結果、当期におきましては全地域、全業種において活発な設備の更新需要に支えられ、売上高828億5千6百万円（前期比15.8%増）、経常利益46億9千1百万円（前期比34.3%増）、当期純利益27億3千4百万円（前期比44.3%増）と大幅な増収増益となり前期に続き好調な業績を収めることができました。

##### ②次期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、「21世紀日伝の成長基盤を確立するための第二ステージ」の最終章として、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し、あらゆるステークホルダーの信頼と評価を得て、企業価値向上に取り組んでまいります。

当社では景気に左右されない自力成長路線を推進するため、戦略事業領域を明確にし、新規ビジネスモデルの開拓に注力しております。

なかでも、制御機器分野における新規取扱商品の拡大を通じて、当社が最も得意としております伝導機器商品の販売拡大に取り組んでおります。

一方、新規ビジネスモデルといたしましては、顧客ニーズを積極的に取り入れ付加価値を提供し、市場への浸透を図ってまいります。

以上により、次期の売上高870億円（前期比5.0%増）、経常利益48億5千万円（前期比3.4%増）、当期純利益28億円（前期比2.4%増）を想定しております。

#### (2) 財政状態

##### ①資産、負債及び資本

当事業年度末における総資産は539億7百万円（前事業年度末は509億9千6百万円）となり、前事業年度末に比べ29億1千万円増加いたしました。

流動資産は、399億7千6百万円（前事業年度末は374億2千万円）となり前事業年度末に比べ25億5千6百万円の増加となりました。固定資産は、139億3千万円（前事業年度末は135億7千5

百万円)となり前事業年度末に比べ3億5千4百万円の増加となりました。流動負債は、119億6千2百万円(前事業年度末は125億1千6百万円)となり前事業年度末に比べ5億5千3百万円の減少となりました。固定負債は、12億8千8百万円(前事業年度末は12億1千5百万円)となり前事業年度末に比べ7千2百万円の増加となりました。資本合計は、406億5千6百万円(前事業年度末は372億6千4百万円)となり前事業年度末に比べ33億9千2百万円の増加となりました。

## ②キャッシュフローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ19億2千5百万円増加し135億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億6千2百万円(前期において得られた資金16億8千9百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加による資金収入が前期比13億1千7百万円増加したこと、売上債権の増減による影響で資金支出が前期比20億円減少したこと、および仕入債務の増減による影響で資金支出が前期比27億8千2百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億4千8百万円(前期において使用した資金12億9千9百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の前期比減少4億4千4百万円および定期預金の預入による支出の前期比減少3億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億9百万円(前期において使用した資金20億7千2百万円)となりました。これは主に、自己株式売却による収入の増加9億6千2百万円および自己株式取得による支出の前期比減少17億4千9百万円によるものであります。

## (3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

### ①業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

### ②商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需要が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

### ④債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権(売掛金)管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。



当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財を取り扱っております。したがって国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑤人材の確保および育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保および育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保および育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,638		13,685		2,047	
2 受取手形	※1	12,262		11,839		△422	
3 売掛金	※1	9,616		10,162		545	
4 有価証券		200		90		△109	
5 商品		3,243		3,663		419	
6 貯蔵品		12		17		4	
7 前払費用		37		31		△5	
8 繰延税金資産		352		433		81	
9 未収入金		217		223		5	
10 その他の流動資産		8		8		0	
貸倒引当金		△169		△179		△10	
流動資産合計		37,420	73.4	39,976	74.2	2,556	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2.7	5,993		5,033		△959	
減価償却累計額		2,884	3,109	2,459	2,574	△425	△534
(2) 構築物		180		168		△12	
減価償却累計額		118	62	112	55	△5	△6
(3) 車両運搬具		35		35		0	
減価償却累計額		28	6	30	4	2	△1
(4) 器具備品		293		289		△4	
減価償却累計額		202	91	200	88	△2	△2
(5) 土地	※2		4,188		3,924		△263
(6) 建設仮勘定			22		—		△22
有形固定資産合計			7,480		6,648		△831
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			282		258		△24
(2) 電話加入権			37		37		—
(3) その他の無形固定資産			0		2		1
無形固定資産合計			320		297		△23
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		3,415		3,678		263
(2) 関係会社株式			143		143		—
(3) 出資金			15		15		0
(4) 関係会社出資金			23		34		11
(5) 長期貸付金			2		2		△0
(6) 従業員長期貸付金			19		19		△0
(7) 更生債権等			69		112		43
(8) 長期前払費用			11		12		0
(9) 敷金・保証金			218		178		△39
(10) 長期性預金			1,500		2,500		1,000
(11) その他の投資等			399		320		△78
貸倒引当金			△43		△33		9
投資その他の資産合計			5,775	11.3	6,984	13.0	1,208
固定資産合計			13,575	26.6	13,930	25.8	354
資産合計			50,996	100.0	53,907	100.0	2,910

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	3,600		2,429		△1,170	
2 買掛金	※1.2	6,782		6,829		47	
3 未払金		264		248		△15	
4 未払費用		97		101		3	
5 未払法人税等		944		1,419		474	
6 未払消費税等		191		161		△29	
7 前受金		16		1		△15	
8 預り金		52		65		12	
9 賞与引当金		566		704		138	
10 その他の流動負債		—		0		0	
流動負債合計		12,516	24.5	11,962	22.2	△553	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		430		493		63	
2 退職給付引当金		407		404		△3	
3 役員退職慰労引当金		255		266		10	
4 その他の固定負債		121		123		2	
固定負債合計		1,215	2.4	1,288	2.4	72	
負債合計		13,731	26.9	13,250	24.6	△481	
(資本の部)							
I 資本金	※3	5,368	10.5	5,368	10.0	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		6,283		6,283		—	
資本剰余金合計		6,283	12.3	6,283	11.6	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		587		587		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		150		150		△0	
(2) 別途積立金		21,000		22,000		1,000	
3 当期末処分利益		4,909		6,103		1,194	
利益剰余金合計		26,646	52.3	28,840	53.5	2,193	
IV その他有価証券評価差額金		733	1.4	925	1.7	192	
V 自己株式	※4	△1,766	△3.4	△760	△1.4	1,005	
資本合計		37,264	73.1	40,656	75.4	3,392	
負債・資本合計		50,996	100.0	53,907	100.0	2,910	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			71,577	100.0		82,856	100.0	11,279
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		2,877			3,243		366	
2 当期商品仕入高		61,697			71,301		9,604	
合計		64,574			74,545		9,970	
3 商品期末たな卸高		3,243	61,330	85.7	3,663	70,881	85.5	419
売上総利益			10,246	14.3		11,974	14.5	1,728
III 販売費及び一般管理費	※1		7,066	9.9		7,622	9.2	555
営業利益			3,179	4.4		4,352	5.3	1,172
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			14		10	
2 有価証券利息		5			3		△2	
3 受取配当金		25			34		8	
4 仕入割引		313			382		69	
5 雑収入		94	442	0.7	61	496	0.6	△32
V 営業外費用								
1 売上割引		117			158		40	
2 雑損失		13	130	0.2	0	158	0.2	△12
経常利益			3,492	4.9		4,691	5.7	1,198
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		7			170		162	
2 貸倒引当金戻入益		28	36	0.0	—	170	0.2	△28
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※2	2			5		2	
2 固定資産売却損	※3	81			134		52	
3 投資有価証券評価損		—			6		6	
4 投資有価証券売却損		15			—		△15	
5 ゴルフ会員権評価損		—			0		0	
6 カタログ等廃棄損		31	130	0.2	—	146	0.2	△31
税引前当期純利益			3,397	4.7		4,715	5.7	1,317
法人税、住民税及び 事業税		1,633			2,130		497	
法人税等調整額		△130	1,502	2.1	△149	1,980	2.4	△18
当期純利益			1,895	2.6		2,734	3.3	839
前期繰越利益			3,013			3,416		402
自己株式処分差損			—			48		48
当期末処分利益			4,909			6,103		1,194

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		3,397	4,715	1,317
2 減価償却費		373	340	△33
3 ゴルフ会員権評価損		—	0	0
4 投資有価証券評価損		—	6	6
5 投資有価証券売却益		△7	△170	△162
6 投資有価証券売却損		15	—	△15
7 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△245	0	246
8 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		159	138	△21
9 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△3	△3	0
10 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		96	78	△17
11 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		19	10	△8
12 受取利息及び受取配当金		△35	△52	△16
13 有形固定資産売却損		75	126	51
14 有形固定資産処分損		1	5	3
15 その他の損益調整額		△0	△2	△1
16 売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,181	△180	2,000
17 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△353	△424	△71
18 その他の資産の純増加額(△) 又は純減少額		29	37	8
19 仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,658	△1,124	△2,782
20 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		146	△29	△176
21 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		117	108	△8
22 役員賞与支払額		△40	△45	△5
小計		3,222	3,534	312
23 利息及び配当金の受取額		33	54	20
24 法人税等の支払額		△1,566	△1,726	△159
営業活動による キャッシュ・フロー		1,689	1,862	173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,500	△1,128	371
2 定期預金の解約による収入		—	7	7
3 有形固定資産の取得による支出		△532	△87	444
4 有形固定資産の売却による収入		367	499	131
5 投資有価証券の取得による支出		△75	△53	21
6 投資有価証券の売却による収入		541	387	△153
7 貸付けによる支出		△9	△6	3
8 貸付金の回収による収入		11	6	△4
9 その他の投資活動による支出		△102	△73	28
10 その他の投資活動の回収による 収入		0	0	△0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,299	△448	850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1,754	△4	1,749
2 自己株式の売却による収入		—	962	962
3 配当金の支払額		△318	△447	△129
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,072	509	2,582
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	2	6
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,687	1,925	3,613
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,325	11,638	△1,687
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,638	13,564	1,925

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月21日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,909		6,103		1,194
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0	△0	△0
合計			4,909		6,103		1,194
III 利益処分額							
1 配当金		448		620		172	
2 役員賞与金		45		50		5	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)		—	
3 任意積立金							
別途積立金		1,000	1,493	2,000	2,670	1,000	1,177
IV 次期繰越利益			3,416		3,433		17

(1株当たり配当金の内訳)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
創業70周年記念配当	30 00	—	30 00	40 00	—	40 00
	—	—	—	4 00	—	4 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品 …… 同左 (2) 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 ……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	受取手形	47百万円	売掛金	47百万円	買掛金	149百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	81百万円	買掛金	14百万円				
受取手形	47百万円																
売掛金	47百万円																
買掛金	149百万円																
受取手形	1百万円																
売掛金	81百万円																
買掛金	14百万円																
<p>※2 資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table> <p>は営業取引(商品仕入代金等1,378百万円)の担保に供しております。</p>	建物	12百万円	土地	49百万円	投資有価証券	526百万円	計	588百万円	<p>※2 資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>は営業取引(商品仕入代金等1,751百万円)の担保に供しております。</p>	建物	11百万円	土地	49百万円	投資有価証券	596百万円	計	657百万円
建物	12百万円																
土地	49百万円																
投資有価証券	526百万円																
計	588百万円																
建物	11百万円																
土地	49百万円																
投資有価証券	596百万円																
計	657百万円																
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 38,423,000株</p> <p>定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,943,000株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 38,423,000株</p> <p>定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,943,000株</p>																
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,005,414株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式432,636株であります。</p>																
<p>5 受取手形裏書譲渡高 6,334百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 6,698百万円</p>																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は733百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は925百万円であります。</p>																
<p>※7 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※7 同左</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,019百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	277百万円	従業員給与	3,019百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	297百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	福利厚生費	649百万円	減価償却費	373百万円	賃借料	465百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	301百万円	従業員給与	3,240百万円	賞与引当金繰入額	693百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	福利厚生費	647百万円	減価償却費	340百万円	賃借料	459百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円
荷造運搬費	277百万円																																		
従業員給与	3,019百万円																																		
賞与引当金繰入額	566百万円																																		
退職給付費用	297百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																		
福利厚生費	649百万円																																		
減価償却費	373百万円																																		
賃借料	465百万円																																		
荷造運搬費	301百万円																																		
従業員給与	3,240百万円																																		
賞与引当金繰入額	693百万円																																		
退職給付費用	264百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																		
福利厚生費	647百万円																																		
減価償却費	340百万円																																		
賃借料	459百万円																																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																																		
<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	計	2百万円	<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	構築物	0百万円	器具備品	1百万円	計	5百万円																		
建物	0百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
計	2百万円																																		
建物	3百万円																																		
構築物	0百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
計	5百万円																																		
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table>	土地	80百万円	電話加入権	1百万円	計	81百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	建物	50百万円	構築物	0百万円	器具備品	0百万円	土地	83百万円	計	134百万円																		
土地	80百万円																																		
電話加入権	1百万円																																		
計	81百万円																																		
建物	50百万円																																		
構築物	0百万円																																		
器具備品	0百万円																																		
土地	83百万円																																		
計	134百万円																																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,638百万円	
現金及び現金同等物	11,638百万円	
	現金及び預金勘定	13,685百万円
	預入期間3ヶ月超の定期預金	△121百万円
	現金及び現金同等物	13,564百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	386	31	418	減価償却累計額相当額	208	18	227	期末残高相当額	178	13	191				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	398	21	419	減価償却累計額相当額	255	12	268	期末残高相当額	142	8	150			
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	386	31	418																																												
減価償却累計額相当額	208	18	227																																												
期末残高相当額	178	13	191																																												
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	398	21	419																																												
減価償却累計額相当額	255	12	268																																												
期末残高相当額	142	8	150																																												
<p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																											
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">191百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		87百万円	1年超		103百万円	計		191百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		78百万円	1年超		72百万円	計		150百万円																									
1年以内		87百万円																																													
1年超		103百万円																																													
計		191百万円																																													
1年以内		78百万円																																													
1年超		72百万円																																													
計		150百万円																																													
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		91百万円	減価償却費相当額		91百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		92百万円	減価償却費相当額		92百万円																															
支払リース料		91百万円																																													
減価償却費相当額		91百万円																																													
支払リース料		92百万円																																													
減価償却費相当額		92百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	200	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200	200	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,761	2,949	1,187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	149	196	46
	小計	1,910	3,145	1,234
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		1,912	3,146	1,234

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、減損処理を行っておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成16年3月31日現在)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
179	7	15

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	100
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
① 債券		
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	200	100
(3) その他	—	—
② その他	—	—
合計	200	100

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,813	3,325	1,511
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	149	196	47
	小計	1,963	3,522	1,558
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	29	29	△0
	小計	29	29	△0
合計		1,993	3,551	1,558

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、減損処理を行っておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月31日現在)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
178	170	—

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	90
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
① 債券		
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	90	—
(3) その他	—	—
② その他	—	—
合計	90	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) _____	(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) _____	(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) _____	(3) 取引の利用目的 当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ②ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ③ヘッジ有効性の評価方法等 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
(4) _____	(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。
(5) _____	(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引毎に総務本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成16年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますのでデリバティブ取引に関する記載を省略しております。



(持分法投資損益)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	63百万円	関連会社に対する投資の金額	63百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	211百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	256百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	44百万円

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ニシキ興産	奈良県奈良市	205	損害保険代理業	(被所有)直接 3.53	—	損害保険取引	損害保険取引	38	長期前払費用 その他投資等	1 34

- (注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方法等  
 保険料は所定の料金表により決定しております。  
 3 当社代表取締役社長西木利彦及びその近親者が100%直接所有しております。  
 4 期末残高は、長期の役員積立傷害保険契約に係るものであります。  
 5 上記取引金額の他に、当社役員及び従業員個人の損害保険契約に係る保険料25百万円を当社が取りまとめ、(有)ニシキ興産を経由して保険会社に支払っております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ニシキ興産	奈良県奈良市	51	損害保険代理業	(被所有)直接 3.38	—	損害保険取引	損害保険取引	18	—	—

- (注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方法等  
 保険料は所定の料金表により決定しております。  
 3 当社代表取締役社長西木利彦及びその近親者が100%直接所有しております。  
 4 上記取引金額の他に、当社役員及び従業員個人の損害保険契約に係る保険料24百万円を当社が取りまとめ、(有)ニシキ興産を経由して保険会社に支払っております。  
 5 平成17年1月末で(有)ニシキ興産との取引は解消しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	83百万円		107百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	3百万円		3百万円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	31百万円		32百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	7百万円		11百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	229百万円		286百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	113百万円		137百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	103百万円		108百万円
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	0百万円		0百万円
	投資有価証券減損		投資有価証券減損
	67百万円		67百万円
	ゴルフ会員権減損		ゴルフ会員権減損
	18百万円		18百万円
	その他		その他
	4百万円		8百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	664百万円		781百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	△501百万円		△632百万円
	前払年金費用		固定資産圧縮積立金
	△138百万円		△102百万円
	固定資産圧縮積立金		退職給付引当金
	△102百万円		△106百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△742百万円		△841百万円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△77百万円		△59百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1%		1.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2%		△0.1%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.3%		0.9%
	税率変更による修正		その他
	0.4%		△0.4%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.4%		42.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.2%		
3	繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.0%、当期は40.6%であります。当期における税率の変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	3	—————

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,139百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△420百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△407百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</p> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金資産</td><td style="text-align: right;">3,706百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,139百万円	② 年金資産	1,719百万円	③ 未積立退職給付債務	△420百万円	④ 未認識数理計算上の差異	353百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△66百万円	⑥ 前払年金費用	340百万円	⑦ 退職給付引当金	△407百万円	① 勤務費用	128百万円	② 利息費用	40百万円	③ 期待運用収益	△27百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	155百万円	⑤ 退職給付費用	297百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産	3,706百万円	退職給付費用	109百万円	① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,259百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△371百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△142百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△404百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</p> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金資産</td><td style="text-align: right;">3,906百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,259百万円	② 年金資産	1,887百万円	③ 未積立退職給付債務	△371百万円	④ 未認識数理計算上の差異	229百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△142百万円	⑥ 前払年金費用	262百万円	⑦ 退職給付引当金	△404百万円	① 勤務費用	134百万円	② 利息費用	42百万円	③ 期待運用収益	△34百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	⑤ 退職給付費用	264百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産	3,906百万円	退職給付費用	121百万円	① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。
① 退職給付債務	△2,139百万円																																																																																
② 年金資産	1,719百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務	△420百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	353百万円																																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額	△66百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用	340百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金	△407百万円																																																																																
① 勤務費用	128百万円																																																																																
② 利息費用	40百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△27百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	155百万円																																																																																
⑤ 退職給付費用	297百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
年金資産	3,706百万円																																																																																
退職給付費用	109百万円																																																																																
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																
① 退職給付債務	△2,259百万円																																																																																
② 年金資産	1,887百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務	△371百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	229百万円																																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額	△142百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用	262百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金	△404百万円																																																																																
① 勤務費用	134百万円																																																																																
② 利息費用	42百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△34百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円																																																																																
⑤ 退職給付費用	264百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
年金資産	3,906百万円																																																																																
退職給付費用	121百万円																																																																																
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,491.68円	1株当たり純資産額	2,618.03円
1株当たり当期純利益	117.22円	1株当たり当期純利益	177.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,895	2,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	50
(内利益処分による役員賞与金)	(45)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,850	2,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,785	15,151

5. 商品別売上高明細表

期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
部門別					金額 (百万円)
動力伝導機器	32,881	45.9	37,244	44.9	4,363
産業機器	15,133	21.2	18,639	22.5	3,506
制御機器	23,562	32.9	26,972	32.6	3,410
合計	71,577 (707)	100.0 (1.0)	82,856 (681)	100.0 (0.8)	11,279 (△26)

- (注) 1. ( ) 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。  
 2. 上記金額は、実際販売価格（消費税抜き）によっております。

6. 役員の異動（平成17年6月21日付予定）

（1）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（2）その他役員の異動

①新任取締役候補

取締役 榊原 恭平 （現 営業本部長兼IT推進部長）

②新任監査役候補

監査役（常勤） 金子 重勝 （現 西部ブロック総務課長）

③退任予定監査役

監査役（常勤） 三村 紀男

④役員の昇格予定

常務取締役 佐渡 宏 （現 取締役東部ブロック長）

常務取締役 北川 憲三 （現 取締役近畿ブロック長）

常務取締役 野村 純一 （現 取締役中部ブロック長）

(ご参考)

1. 当年度四半期の業績推移

期 別	当年度 第1四半期 (平成16年4月1日 平成16年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成16年7月1日 平成16年9月30日)	当年度 第3四半期 (平成16年10月1日 平成16年12月31日)	当年度 第4四半期 (平成17年1月1日 平成17年3月31日)	当年度1/4 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,318	21,036	21,002	20,499	20,714
売 上 原 価	17,420	17,990	17,972	17,498	17,720
【売上総利益】	2,897	3,045	3,030	3,001	2,993
販売費及び一般管理費	1,875	1,884	1,887	1,975	1,905
【営業利益】	1,022	1,161	1,143	1,025	1,088
営業外収益	148	117	114	116	124
営業外費用	35	40	42	39	39
【経常利益】	1,135	1,238	1,214	1,102	1,172
特別利益	0	169	1	△1	42
特別損失	60	5	2	76	36
【税引前四半期純利益】	1,075	1,402	1,213	1,024	1,178
【法人税、住民税及び事業税】	305	843	399	583	532
【法人税等調整額】	162	△ 262	112	△162	△37
【四半期純利益】	607	821	701	603	683

2. 前年度四半期の業績推移

期 別	前年度 第1四半期 (平成15年4月1日 平成15年6月30日)	前年度 第2四半期 (平成15年7月1日 平成15年9月30日)	前年度 第3四半期 (平成15年10月1日 平成15年12月31日)	前年度 第4四半期 (平成16年1月1日 平成16年3月31日)	前年度1/4 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	16,637	16,942	18,358	19,638	17,894
売 上 原 価	14,217	14,539	15,766	16,807	15,332
【売上総利益】	2,419	2,402	2,591	2,831	2,561
販売費及び一般管理費	1,674	1,753	1,669	1,969	1,766
【営業利益】	745	649	922	862	794
営業外収益	108	133	97	102	110
営業外費用	28	31	34	35	32
【経常利益】	825	751	985	929	873
特別利益	17	29	△ 3	△ 7	9
特別損失	12	33	81	3	32
【税引前四半期純利益】	829	748	900	918	849
【法人税、住民税及び事業税】	280	483	307	563	408
【法人税等調整額】	121	△ 145	86	△ 192	△ 32
【四半期純利益】	428	411	507	548	473